令　和　５　年　度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉 川 市 監 査 委 員

監　第　３２　号
令和６年８月１６日

吉川市長　中原恵人　様

吉川市監査委員　髙橋俊文

吉川市監査委員　中嶋通治

令和５年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により審査に付された令和５年度吉川市水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第２　審査の年月日　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第３　審査の手続　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第５　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　　１　業務の実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　　２　経営状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
　　３　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
　　４　水道料金の収納状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
第６　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

決算審査資料１　　損益計算書年度別比較表　・・・・・・・・・・・・・・11
決算審査資料２　　貸借対照表年度別比較表　・・・・・・・・・・・・・・13

凡　例

１　金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。

２　各表中の符号は、次のとおりである。

「0.0」・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの

「―」・・・・・ 該当数値のないもの

「△」・・・・・ マイナス

令和５年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和５年度吉川市水道事業会計決算

第２　審査の年月日

令和６年７月１日（月）から令和６年８月１３日（火）

第３　審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和５年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第５　決算の概要

１　業務の実績

（１） 給水状況

事項		令和５年度	令和４年度	対前年度比較	
				増減	比率（%）
年度末給水人口（人）		72,573	72,865	△ 292	99.60
年度末給水戸数（戸）		31,355	31,169	186	100.60
年度末給水栓数(個)	家庭用	29,229	29,050	179	100.62
	営業用	1,042	1,035	7	100.68
	工業用	360	360	0	100.00
	官公署・学校用	60	62	△ 2	96.77
	臨時用	18	19	△ 1	94.74
	その他	646	643	3	100.47
	計	31,355	31,169	186	100.60
配水量(㎥)	年間	7,678,274	7,630,488	47,786	100.63
	１か月平均	639,856	635,874	3,982	100.63
	１日平均	20,979	20,905	74	100.35
	１日最大	22,763	22,566	197	100.87
	１日最小	18,942	18,537	405	102.18
有収水量(㎥)	年間	7,197,282	7,194,731	2,551	100.04
	１か月平均	599,774	599,561	213	100.04
	１日平均	19,664	19,711	△ 47	99.76
	１人１日平均（ℓ）	271	271	0	100.00
有収率（%）		93.74	94.29	△ 0.55	－

※　配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※　有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※　有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼動状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べ292人減少し72,573人、給水戸数は186戸増加し31,355戸となっている。年間の総配水量は前年度と比べて47,786㎥増加し、7,678,274㎥となっている。

有収率は93.74％で、前年度より0.55ポイント減少となった。

２　経営状況

（１） 収益的収支

（単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き）

区分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
総収益	1,480,574,980	1,459,066,045	21,508,935	1.47
総費用	1,415,833,650	1,436,797,959	△ 20,964,309	△ 1.46
差引純利益	64,741,330	22,268,086	42,473,244	190.74

収益的収支（税抜き）は、総収益が14億8,057万5千円で、前年度に比べ2,150万9千円の収入増（1.47％）となった。総費用については14億1,583万4千円で、前年度に比べ2,096万4千円の支出減（△1.46％）となった。この結果、6,474万1千円の純利益（黒字）となった。

総収益が増加となった主な理由は、給水収益や受託事務収益などの営業収益の増加によるものであり、総費用が減少となった主な理由は、配水及び給水費や総係費などの営業費用の減少や支払利息などの営業外費用の減少によるものである。

（２） 供給単価と給水原価

（消費税及び地方消費税抜き）

区分	項目	令和５年度			R4	増減額
		金額（円）（A）	有収水量（㎥）（B）	単価及び原価（円）（A）/（B）	単価及び原価（円）	単価及び原価（円）
供給単価	給水収益	1,146,965,927	7,197,282	159.36	157.73	1.63
給水原価	原水及び浄水費	478,161,483	7,197,282	66.44	65.57	0.87
	配水及び給水費	103,351,958	7,197,282	14.36	15.63	△ 1.27
	総係費	234,842,179	7,197,282	32.63	34.45	△ 1.82
	減価償却費	550,854,307	7,197,282	76.54	76.04	0.50
	資産減耗費	15,767,692	7,197,282	2.19	2.05	0.14
	営業外費用	29,590,821	7,197,282	4.11	5.43	△ 1.32
	長期前受金戻入	△ 266,544,117	7,197,282	△ 37.03	△ 37.85	0.82
	計	1,146,024,323	7,197,282	159.23	161.32	△ 2.09

給水原価（有収水量1㎥当たりの費用）と供給単価（有収水量1㎥当たりの収益）の関係をみると、給水原価は前年度と比べ2円9銭減少し159円23銭、供給単価は前年度と比べ1円63銭増加し159円36銭であった。

給水原価の減少の主な要因は、総係費や営業外費用の減少によるものであり、供給単価の増加の主な要因は、給水収益の増加（前年度11億3,480万5千円、前年度比1,216万1千円増加）によるものである。

（３） 費用構成

（消費税及び地方消費税抜き）

種別／項目		令和５年度		令和４年度		前年度対比
		総費用（円）	費用構成比率（%）	総費用（円）	費用構成比率（%）	増減額（円）
人件費	給料	13,408,484	0.95	20,277,384	1.41	△ 6,868,900
	その他	14,306,138	1.01	23,314,108	1.62	△ 9,007,970
	計	27,714,622	1.96	43,591,492	3.03	△ 15,876,870
薬品費		3,114,160	0.22	3,129,300	0.22	△ 15,140
動力費		25,034,229	1.77	29,960,487	2.09	△ 4,926,258
修繕費		26,375,323	1.86	23,520,956	1.64	2,854,367
受水費		465,920,177	32.90	464,046,080	32.29	1,874,097
減価償却費		550,854,307	38.91	547,060,865	38.07	3,793,442
資産減耗費		15,767,692	1.11	14,783,289	1.03	984,403
支払利息		29,553,985	2.09	36,719,236	2.56	△ 7,165,251
その他		271,499,155	19.18	273,986,254	19.07	△ 2,487,099
合計		1,415,833,650	100.00	1,436,797,959	100.00	△ 20,964,309

費用構成比率をみると、減価償却費が38.91%と最も大きく、次いで受水費が32.91%となり、この２費目で71.82%を占めている。３番目は支払利息で2.09%、４番目は人件費で1.96%となっている。

（4）経営分析

（単位：%）

分析項目		分析比率 R5	分析比率 R4	増減	算　式
経常収支比率		104.81	101.82	2.99	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	20.86	24.34	△ 3.48	企業債元金償還金／料金収入×100
	企業債利息	2.58	3.24	△ 0.66	企業債利息／料金収入×100
	企業債元利償還金	23.44	27.57	△ 4.13	企業債元利償還金／料金収入×100
負荷率		92.16	92.64	△ 0.48	一日平均配水量／一日最大配水量×100
施設利用率		58.11	57.91	0.20	一日平均配水量／一日配水能力×100
最大稼働率		63.06	62.51	0.55	一日最大配水量／一日配水能力×100

※　経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。

※　負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。
数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業は給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することになるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。

※　施設利用率：1日あたりの給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、数値が大きいほど水道施設が効率的に運営されていることになる。この指標の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状態であり、投資が過大であることを示す。

※　最大稼働率：100%に近くなった場合は安定的な給水に問題があり、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、104.81%で前年度に比べ2.99ポイント上昇し、100%を超えているため黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する比率で企業債元金償還金は、20.86%で前年度に比べ3.48ポイント低下、企業債利息の割合は、2.58%で前年度に比べ0.66ポイント低下、企業債元利償還金の割合は、23.44%で前年度に比べ4.13ポイント低下となった。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が92.16%で前年度に比べ0.48ポイント低下、施設利用率は58.11%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、最大稼働率は63.06%で前年度に比べ0.55ポイント上昇となった。

３　財政状態

（１） 資産・負債・資本

（単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き）

区分		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
資産総額		15,387,509,948	15,756,217,415	△ 368,707,467	△ 2.3
内訳	固定資産	14,314,928,784	14,310,592,875	4,335,909	0.0
	流動資産	1,072,581,164	1,445,624,540	△ 373,043,376	△ 25.8
負債総額		7,578,407,536	8,011,856,333	△ 433,448,797	△ 5.4
内訳	固定負債	1,346,835,624	1,501,359,702	△ 154,524,078	△ 10.3
	流動負債	441,541,592	602,770,726	△ 161,229,134	△ 26.7
	繰延収益	5,790,030,320	5,907,725,905	△ 117,695,585	△ 2.0
資本総額		7,809,102,412	7,744,361,082	64,741,330	0.8
内訳	資本金	6,821,335,435	6,760,088,063	61,247,372	0.9
	剰余金	987,766,977	984,273,019	3,493,958	0.4

資産総額は、153億8,751万円で、前年度に比べ3億6,870万7千円（対前年度比△2.3％）減少している。資産は、固定資産の143億1,492万9千円と流動資産の10億7,258万1千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（113億9,565万3千円）、土地（10億4,181万円）、建物（9億1,029万8千円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（9億869万5千円）、未収金（1億4,824万円）が挙げられる。

また、負債総額は、75億7,840万8千円で、前年度に比べ4億3,344万9千円（対前年度比△5.4％）減少している。負債は、固定負債の13億4,683万6千円や流動負債の4億4,154万2千円、繰延収益の57億9,003万円で構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（12億2,021万8千円）、修繕引当金（1億2,661万7千円）である。流動負債は、主なものとして、建設改良等の財源に充てるための企業債（2億2,812万4千円）、未払金（2億45万4千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、工事負担金（26億7,557万2千円）、分担金（20億6,886万3千円）、受贈財産評価額（6億8,819万1千円）が挙げられる。

資本総額は、78億910万2千円で、前年度に比べ6,474万1千円（対前年度比0.8％）増加している。資本は、資本金の68億2,133万5千円と剰余金の9億8,776万7千円で構成されており、剰余金は、主なものとして分担金（4億1,261万円）、工事負担金（3億9,670万2千円）が挙げられる。

（２） 流動比率と自己資本比率

（単位：％）

項目	令和５年度	令和４年度	増減	算　　式
流動比率	242.92	239.83	3.09	流動資産／流動負債×１００
自己資本構成比率	88.38	86.65	1.73	（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×１００

※　流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200％以上であることが理想とされている。

※　自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、242.92％で、前年度に比べ3.09ポイント上昇となり、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、88.38％で、前年度に比べ1.73ポイント上昇となった。

（３） 資本的収支

（単位：円・％、消費税及び地方消費税込）

			令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入		204,317,664	105,417,070	98,900,594	93.8
		企業債	73,600,000	0	73,600,000	皆増
		分担金	110,770,000	86,130,000	24,640,000	28.6
		工事負担金	16,155,289	16,873,518	△ 718,229	△ 4.3
		固定資産売却代金	3,792,375	2,413,552	1,378,823	57.1
	資本的支出		828,619,754	750,660,075	77,959,679	10.4
		建設改良費	589,335,567	474,499,627	114,835,940	24.2
		企業債償還金	239,284,187	276,160,448	△ 36,876,261	△ 13.4
	収支差引		△ 624,302,090	△ 645,243,005	20,940,915	3.2
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		35,795,843	31,454,682	4,341,161	13.8
	過年度分損益勘定留保資金		566,238,161	552,540,951	13,697,210	2.5
	減債積立金		22,268,086	61,247,372	△ 38,979,286	△ 63.6
	計		624,302,090	645,243,005	△ 20,940,915	△ 3.2

資本的収支(税込)については、収入額は2億431万8千円で、企業債などの増加により、前年度に比べ9,890万1千円（対前年度比93.8％）増加し、支出額は8億2,862万円で、前年度に比べ7,796万円（対前年度比10.4％）増加となった結果、差引6億2,430万2千円の不足となり、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は5億8,933万6千円で、前年度に比べ1億1,483万6千円（対前年度比24.2％）増加となった。

建設投資は、配水管布設工事費、石綿管布設替工事費、舗装復旧工事費及び施設整備工事費であり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

区　分	契　約　名	場　所	契 約 額
配水管布設工事費	越谷流山線配水管布設替工事（Ｒ５）	吉川市大字富新田地内外	50,105,000
	越谷吉川線配水管布設工事（Ｒ５中井工区）	吉川市中井三丁目地内	16,249,200
	位置指定道路配水管布設工事（Ｒ５）	吉川市栄町地内	13,134,000
石綿管布設替工事費	市街地石綿管布設替工事（Ｒ４－１）	吉川市保一丁目地内	47,850,000
	市街地石綿管布設替工事（Ｒ４－４）	吉川市保一丁目地内	39,699,000
	市街地石綿管布設替工事（Ｒ５－１）	吉川市保一丁目地内	51,469,000
	市街地石綿管布設替工事（Ｒ５－２）	吉川市保一丁目地内外	52,063,000
	市街地石綿管布設替工事（Ｒ５－３）	吉川市保一丁目地内	48,719,000
	市街地石綿管布設替工事（Ｒ５－４）	吉川市保一丁目地内	45,232,000
舗装復旧工事費	保一丁目地内舗装復旧工事（Ｒ５年度）	吉川市保一丁目地内	44,173,800
施設整備工事費	会野谷浄水場外構更新工事	吉川市会野谷浄水場内	26,642,000

４　水道料金の収納状況

ア　令和5年4月1日～令和6年3月31日収納状況　（単位：円、％）

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(C)	収納率	過年度収納率	
							R4	R3
現年度分	1,261,651,416	1,153,828,523	0	107,822,893	66,758	91.4	91.7	91.8
過年度分	108,051,362	101,379,488	975,451	6,671,874	51,405	93.8	93.9	93.9
合計	1,369,702,778	1,255,208,011	975,451	114,494,767	118,163	91.6	91.9	91.9

※　徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ　令和6年4月1日～令和6年5月31日収納状況　（単位：円、％）

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的収納率 {[(b)+(d)]-[(c)+(e)]} /(a)	過年度実質的収納率	
					R4	R3
現年度分	90,349,835	119,888	17,659,704	98.6	98.5	98.6
過年度分	625,914	46,510	5,168,424	94.3	94.2	94.5
合計	90,975,749	166,398	22,828,128	98.3	98.2	98.2

水道料金の収納率は現年度分及び過年度分合計は91.6％と0.3ポイント低下した。

水道料金の徴収金のうち、他会計と同様に令和６年４月・５月に収納した収入済額9,023万円（収入済額9,035万円　還付未済額12万円）を加えた現年度分の実質的収納率は98.6％で、0.1ポイント上昇した。

第６　むすび

経営状況については、総収益が14億8,057万5千円で、前年度に比べ2,150万9千円増加し、総費用が14億1,583万4千円で、前年度に比べ2,096万4千円減少となった。その結果、6,474万1千円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ4,247万3千円増加となった。その主な理由は、総費用で配水及び給水費や総係費などの営業費用が1,090万8千円減少したことや支払利息などの営業外費用が948万1千円減少した一方、総収益で給水収益などの営業収益が2,675万9千円増加したことなどによるものである。

指標から経営状況を見ると、収益性の指標である経常収支比率は104.81％で、前年度に比べ2.99ポイント上昇している。支払能力を示す流動比率が242.92％となり、前年度に比べ3.09ポイント上昇している。企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については88.38％となり、前年度から1.73ポイント上昇となった。令和５年度の経営状況及び財政状態は、健全経営の水準を満たしており、経常収支比率や純利益が増加しているなど総じて健全性が保たれている状況にあると言える。

また、供給単価と給水原価の関係については、令和５年度は、１㎥当たりの供給単価は159円36銭、１㎥当たりの給水原価が159円23銭となっている。なお、水道料金の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれることがないよう、収納率の向上に努められたい。

令和5年度は、給水人口は減少したものの、給水戸数、年間総配水量及び有収水量は増加し、経営の基盤となる給水収益が増加している。さらに、令和6年10月からは水道料金の改定が予定されていることから給水収益が増加することが見込まれるが、施設更新計画に基づく老朽化設備の更新や石綿セメント管の更新等による多額の費用負担など、水道事業の経営環境は依然として厳しい状況が続くことが考えられる。今後も長期的視野に立ち、法令に基づいた効率的な業務の執行による健全な水道事業経営に努め、安全で良質な水を市民の皆様に安定供給できるよう取り組まれることを要望し、意見とする。

決算審査資料１　　損益計算書年度別比較表

（単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き）

項目	令和５年度		令和４年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比（％）	金額	構成比（％）		
１　水道事業収益	1,480,574,980	100.00	1,459,066,045	100.00	21,508,935	1.47
（１）営業収益	1,208,906,697	81.65	1,182,147,910	81.02	26,758,787	2.26
ア　給水収益	1,146,965,927	77.47	1,134,804,910	77.78	12,161,017	1.07
イ　その他の営業収益	61,940,770	4.18	47,343,000	3.24	14,597,770	30.83
（２）営業外収益	271,608,308	18.34	276,846,810	18.97	△ 5,238,502	△ 1.89
ア　受取利息	279,652	0.02	369,900	0.03	△ 90,248	△ 24.40
イ　補助金	―	―	―	―	―	―
ウ　長期前受金戻入	266,544,117	18.00	272,324,731	18.66	△ 5,780,614	△ 2.12
エ　雑収益	4,784,539	0.32	4,152,179	0.28	632,360	15.23
（３）特別利益	59,975	0.01	71,325	0.01	△ 11,350	△ 15.91
ア　過年度損益修正益	59,975	0.01	71,325	0.01	△ 11,350	△ 15.91
２　水道事業費用	1,415,833,650	100.00	1,436,797,959	100.00	△ 20,964,309	△ 1.46
（１）営業費用	1,382,977,619	97.68	1,393,886,099	97.01	△ 10,908,480	△ 0.78
ア　原水及び浄水費	478,161,483	33.77	471,777,997	32.84	6,383,486	1.35
イ　配水及び給水費	103,351,958	7.30	112,467,564	7.83	△ 9,115,606	△ 8.11
ウ　総係費	234,842,179	16.59	247,796,384	17.25	△ 12,954,205	△ 5.23
エ　減価償却費	550,854,307	38.91	547,060,865	38.08	3,793,442	0.69
オ　資産減耗費	15,767,692	1.11	14,783,289	1.03	984,403	6.66
（２）営業外費用	29,590,821	2.09	39,071,781	2.72	△ 9,480,960	△ 24.27
ア　支払利息	29,553,985	2.09	36,719,236	2.56	△ 7,165,251	△ 19.51
イ　雑支出	36,836	0.00	2,352,545	0.16	△ 2,315,709	△ 98.43
（３）特別損失	3,265,210	0.23	3,840,079	0.27	△ 574,869	△ 14.97
ア　固定資産売却損	3,265,210	0.23	3,590,428	0.25	△ 325,218	△ 9.06
イ　過年度損益修正損	0	0.00	228,443	0.02	△ 228,443	皆減
ウ　その他特別損失	0	0.00	21,208	0.00	△ 21,208	皆減
当期純利益	64,741,330	―	22,268,086	―	42,473,244	190.74

決算審査資料２　　貸借対照表年度別比較表

（単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き）

借方						
区分	令和５年度		令和４年度		前年度対比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
１　固定資産	14,314,928,784	93.03	14,310,592,875	90.83	4,335,909	0.03
(1) 有形固定資産	14,314,889,604	93.03	14,310,553,695	90.82	4,335,909	0.03
ア　土地	1,041,810,470	6.77	1,041,810,470	6.61	0	0.00
イ　建物	910,297,647	5.92	940,871,275	5.97	△ 30,573,628	△ 3.25
ウ　構築物	11,395,653,208	74.06	11,341,817,786	71.98	53,835,422	0.47
エ　機械及び装置	824,497,230	5.36	854,098,277	5.42	△ 29,601,047	△ 3.47
オ　車両運搬具	581,273	0.00	646,023	0.00	△ 64,750	△ 10.02
カ　工具器具及び備品	4,414,897	0.03	5,156,301	0.03	△ 741,404	△ 14.38
キ　建設仮勘定	137,634,879	0.89	126,153,563	0.80	11,481,316	9.10
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ア　電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
２　流動資産	1,072,581,164	6.97	1,445,624,540	9.17	△ 373,043,376	△ 25.80
(1) 現金預金	908,695,414	5.91	1,292,522,305	8.20	△ 383,826,891	△ 29.70
(2) 未収金	148,239,954	0.96	137,751,469	0.87	10,488,485	7.61
ア　水道料金未収金	113,519,316	0.74	108,046,451	0.69	5,472,865	5.07
イ　その他未収金	36,362,638	0.23	31,344,018	0.20	5,018,620	16.01
ウ　貸倒引当金	△ 1,642,000	△ 0.01	△ 1,639,000	△ 0.01	△ 3,000	△ 0.18
(3) 貯蔵品	4,977,926	0.03	4,888,946	0.03	88,980	1.82
(4) 前払費用	1,127,870	0.01	1,111,820	0.01	16,050	1.44
(5) 前払金	9,540,000	0.06	9,350,000	0.06	190,000	2.03
資産合計	15,387,509,948	100.00	15,756,217,415	100.00	△ 368,707,467	△ 2.34

（単位：円・％、消費税及び地方消費税抜き）

貸方						
区分	令和５年度		令和４年度		前年度対比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
3　固定負債	1,346,835,624	8.75	1,501,359,702	9.53	△ 154,524,078	△ 10.29
(1) 企業債	1,220,218,272	7.93	1,374,742,350	8.73	△ 154,524,078	△ 11.24
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,220,218,272	7.93	1,374,742,350	8.73	△ 154,524,078	△ 11.24
(2) 引当金	126,617,352	0.82	126,617,352	0.80	0	0.00
ア　修繕引当金	126,617,352	0.82	126,617,352	0.80	0	0.00
4　流動負債	441,541,592	2.87	602,770,726	3.83	△ 161,229,134	△ 26.75
(1) 未払金	200,454,225	1.30	354,608,590	2.25	△ 154,154,365	△ 43.47
(2) 企業債	228,124,078	1.48	239,284,187	1.52	△ 11,160,109	△ 4.66
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	228,124,078	1.48	239,284,187	1.52	△ 11,160,109	△ 4.66
(3) 引当金	7,872,378	0.06	6,559,116	0.04	1,313,262	20.02
ア　賞与引当金	6,596,143	0.05	5,534,354	0.04	1,061,789	19.19
イ　法定福利費引当金	1,276,235	0.01	1,024,762	0.01	251,473	24.54
(4) その他の流動負債	5,090,911	0.03	2,318,833	0.01	2,772,078	119.55
ア　預り金	173,911	0.00	200,833	0.00	△ 26,922	△ 13.41
イ　預り保証金	4,917,000	0.03	2,118,000	0.01	2,799,000	132.15
5　繰延収益	5,790,030,320	37.63	5,907,725,905	37.49	△ 117,695,585	△ 1.99
(1) 長期前受金	5,790,030,320	37.63	5,907,725,905	37.49	△ 117,695,585	△ 1.99
ア　受贈財産評価額	688,190,748	4.47	696,911,760	4.42	△ 8,721,012	△ 1.25
イ　国庫補助金	357,405,381	2.32	370,027,587	2.35	△ 12,622,206	△ 3.41
ウ　分担金	2,068,862,684	13.45	2,047,333,661	12.99	21,529,023	1.05
エ　工事負担金	2,675,571,507	17.39	2,793,452,897	17.73	△ 117,881,390	△ 4.22
6　資本金	6,821,335,435	44.33	6,760,088,063	42.90	61,247,372	0.91
(1) 資本金	6,821,335,435	44.33	6,760,088,063	42.90	61,247,372	0.91
7　剰余金	987,766,977	6.42	984,273,019	6.25	3,493,958	0.35
(1) 資本剰余金	900,757,561	5.85	900,757,561	5.72	0	0.00
ア　受贈財産評価額	91,445,226	0.59	91,445,226	0.58	0	0.00
イ　分担金	412,610,239	2.68	412,610,239	2.62	0	0.00
ウ　工事負担金	396,702,096	2.58	396,702,096	2.52	0	0.00
(2) 利益剰余金	87,009,416	0.57	83,515,458	0.53	3,493,958	4.18
ア　減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	－
イ　当年度未処分利益剰余金	87,009,416	0.57	83,515,458	0.53	3,493,958	4.18
負債資本合計	15,387,509,948	100.00	15,756,217,415	100.00	△ 368,707,467	△ 2.34